

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	48	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)		県 (直接)	
総交付対象事業費		427,503 (千円)	全体事業費		749,064 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>大槌町4地区：管理戸数220戸 (事業対象戸数170戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成29年1月19日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (吉里吉里) から128,366千円 (国費：H23 補正予算112,319千円) を流用。これにより、交付対象事業費は149,104千円 (国費：130,465千円) から277,470千円 (国費：242,784千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成30年1月17日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (吉里吉里) から193,195千円 (国費：H23 補正予算169,045千円) を流用。これにより、交付対象事業費は277,470千円 (国費：242,784千円) から470,665千円 (国費：411,829千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<p>【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)</p> <p>H27～管理開始：【屋敷前】151戸 (130戸)</p> <p>H30～管理開始：【安渡】23戸 (19戸)、【大町】23戸 (12戸)、</p> <p>H31～管理開始：【上町】23戸 (9戸)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成23年10月5日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <p>・災害公営住宅整備事業</p> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	49	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		38,455 (千円)	全体事業費	89,411 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>大槌町4地区：管理戸数 220 戸 (事業対象戸数 170 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (吉里吉里) から 16,546 千円 (国費：H23 補正予算 12,409 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 24,120 千円 (国費：18,090 千円) から 40,666 千円 (国費：30,499 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (吉里吉里) から 14,326 千円 (国費：H23 補正予算 10,744 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 40,666 千円 (国費：30,499 千円) から 54,992 千円 (国費：41,243 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (大槌) から 6,930 千円 (国費：H23 繰越予算 5,197 千円)、◆D-1-9-1 まちづくり連携道路調査事業 (道路) から 5,334 千円 (国費：H23 繰越予算 4,000 千円)、◆D-4-3-1 災害公営住宅駐車場整備事業 (大槌町) から 7,822 千円 (国費：H23 繰越予算 5,866 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 54,992 千円 (国費：41,243 千円) から 75,076 千円 (国費：56,306 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)</p> <p>H27～管理開始：【屋敷前】151 戸 (130 戸)</p> <p>H30～管理開始：【安渡】23 戸 (19 戸)、【大町】23 戸 (12 戸)、</p> <p>H31～管理開始：【上町】23 戸 (9 戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港環境整備事業)	事業番号	C-1-1
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費	354,500 (千円)		全体事業費	310,140 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により全壊した吉里吉里漁港 (第 2 種漁港) において、地域水産業の復興に向け、快適にして潤いのある漁港環境を創出するため、緑地等を整備するもの。</p> <p>(元々の緑地等は、平成 5 年度～平成 9 年度に漁港環境整備事業により整備されたもの。)</p> <p>(1) 緑地：樹木、芝生等の施設 A=16,870 m²</p> <p>(2) 防災施設：広場 2 箇所、安全情報伝達施設 1 箇所等</p> <p>(3) その他施設：通路 7 箇所、休憩所 3 箇所、便所 2 箇所等</p> <p>《岩手県東日本大震災津波復興計画復興実施計画第 2 期 p52》</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県単独漁港災害復旧事業により、被災した漁港施設などの復旧を実施・ 当該施設は、防波堤等の漁港施設と異なり、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の対象外の施設であることから、本事業により復旧するものである。 <p>(申請内容)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業期間の変更 令和 2 年 3 月 → 令和 2 年 7 月 <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業費精査により工事費等の額が減額したため、釜石市 C-5-11 漁業集落防災機能強化事業へ 44,360 千円 (国費：H28 繰越予算 33,270 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 354,500 千円 (国費：265,875 千円) から 310,140 千円 (国費：232,605 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>本港地区便所 1 棟詳細設計</p> <p><平成 26 年度～平成 27 年度></p> <p>本港地区便所 1 棟建築工事</p> <p><平成 27～28 年度></p> <p>フィッシャリーナ地区の建物・管路等の便所、広場・植栽等の公園設計</p> <p><平成 29～30 年度></p> <p>フィッシャリーナ地区の建物・管路等の便所、広場・植栽等の公園工事</p> <p><令和元年度></p> <p>フィッシャリーナ地区の便所に接続する管路工事</p> <p><令和 2 年度></p> <p>フィッシャリーナ地区の便所に接続する管路工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>対象施設は津波により全壊しており、地域水産業の復興に向け、快適にして潤いのある漁港環境を確保する整備が必要。防波堤や物揚場等の漁港施設の復旧が概ね完了しており、平成 29 年度からは当該区域の必要な施設整備を実施している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>平成 23 年度から吉里吉里漁港の災害復旧事業に着手。現在、漁港施設については概ねの災害復旧工事が完了しており、海岸保全施設の災害復旧は令和 2 年度内概成を目標としている。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	131	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	事業番号	D-5-4
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費	49,184 (千円)		全体事業費	49,184 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>大槌町 1 地区 : 管理戸数 151 戸 (事業対象戸数 130 戸と想定)</p>					
当面の事業概要					
<p>【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)</p> <p>H27~管理開始 : 【屋敷前】151 戸 (130 戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	